

年次レポート

グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワークに基づいて発行した債券のレポートを下記の通りご報告いたします。当社は、債券の残高が存在する限り当該レポートを年 1 回おこないます。

(2026 年 3 月 31 日時点)

1. 資金充当状況

社債	第 1 回期限前償還条項 付無担保社債（実質破 綻時免除特約及び劣後 特約付） （サステナビリティボンド）	第 2 回期限前償還条項 付無担保社債（実質破 綻時免除特約及び劣後 特約付） （サステナビリティボンド）	合計
発行額	100 億円	100 億円	200 億円
充当額	105 億円（－）	111 億円（54 億円）	216 億円（54 億円）
グリーン	61 億円（－）	66 億円（30 億円）	127 億円（30 億円）
ソーシャル	44 億円（－）	45 億円（24 億円）	89 億円（24 億円）
未充当額	－	－	－

※（ ）はうち新規案件

2. プロジェクト、カテゴリー

(1) グリーン

適格 クライテリア	充当額	インパクトレポート
再生可能エネルギー ・太陽光発電 ・風力発電	97 億円 77 億円 20 億円	・再エネ設備の発電容量 628MW ・CO ₂ 削減量 15,558t-CO ₂ /年 ^{注①} 杉の木約 176 万本の吸収量に相当（参照： 林野庁 HP： https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topic_s2_2.html ）
グリーンビルディング	30 億円	・ZEB Ready 1 件 （ちゅうぎんフィナンシャルグループ 環境配慮型オフィスビル 建設対応） 関連 HP： https://www.chugin-fg.co.jp/assets/media/2024/12/241203.pdf?ec16b48d060286894afe61b7f192439a

注① 年間 CO₂ 排出削減量（理論値）の算出方法は、以下の通りです。

なお、年間 CO₂ 排出削減量（理論値）は、2025 年 4 月 1 日から基準日 2026 年 3 月 31 日までの期間で計算しております。

年間 CO₂ 排出削減量 = A × B × C × D

A：年間発電量（理論値）（kWh/年）

B：電力 CO₂ 排出係数 0.000423（t-CO₂/kWh）^{注②}

注②：「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R6 年度実績－R8.1.9 環境省・経済産業省公表、R8.2.25、R8.6.4 一部更新」参照

C：対象設備の総事業費における当社グループ銀行の融資残高の割合

D：当社グループ銀行の融資残高における充当額の割合

(2) ソーシャル

適格 クライテリア	充当額	インパクトレポーティング										
地域医療充実等に資 する医療関連投融資	44 億円	<アウトプット> ・投融資件数 57 件 ・投融資額 62 億円 <アウトカム> ・投融資を実行した地域別医療機関数 <table><tr><td>岡山県</td><td>34 施設</td></tr><tr><td>香川県</td><td>6 施設</td></tr><tr><td>広島県</td><td>10 施設</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>4 施設</td></tr><tr><td>鳥取県</td><td>0 施設</td></tr></table> <インパクト> ・高齢者のための医療体制整備 ・医療体制の充実、高度化を通じた社会の発展	岡山県	34 施設	香川県	6 施設	広島県	10 施設	兵庫県	4 施設	鳥取県	0 施設
岡山県	34 施設											
香川県	6 施設											
広島県	10 施設											
兵庫県	4 施設											
鳥取県	0 施設											
障がい者支援・高齢化 社会に資する福祉関連 投融資 および 保育園・学童保育施設 に係る投融資	45 億円	<アウトプット> ・投融資件数 70 件 ・投融資額 55 億円 <アウトカム> ・投融資を実行した地域別社会福祉施設数 <table><tr><td>岡山県</td><td>37 施設</td></tr><tr><td>香川県</td><td>5 施設</td></tr><tr><td>広島県</td><td>12 施設</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>2 施設</td></tr><tr><td>鳥取県</td><td>0 施設</td></tr></table> <インパクト> ・障がい者や高齢者の生き生きとした生活の実現 ・子育て支援等に積極的に取り組む企業への支	岡山県	37 施設	香川県	5 施設	広島県	12 施設	兵庫県	2 施設	鳥取県	0 施設
岡山県	37 施設											
香川県	5 施設											
広島県	12 施設											
兵庫県	2 施設											
鳥取県	0 施設											

		援を通じた必要不可欠なサービスへのアクセス ・待機児童解消問題の改善に資する保育事業への支援を通じた子育てしやすい環境構築及び子育て支援 ・投融資対象プロジェクトの例示 以下事例をご参照ください
--	--	---

ソーシャルプロジェクト事例

医療・社会福祉等に資する投融資における事例：株式会社ひかり薬局グループに対する融資	
株式会社ひかり薬局（本社所在地：岡山県岡山市）は、岡山市東区で調剤薬局、居宅介護支援事業所・有料老人ホーム等の介護事業を展開しています。 2025年4月1日、岡山市東区に薬局、サービス付き高齢者向け住宅（25戸）、デイサービス、ヘルパーステーションの機能を集約した複合施設を開設しました。 かかりつけ薬局として、相談機能を拡充し市販薬や健康食品などの売り場を広く設けることで、地域の方が相談・利用しやすい店舗とするとともに、複数の介護サービス集約により高齢者の増加が見込まれる当地の居宅介護ニーズに対応できる施設となっています。 一つの拠点で複数のサービスをまたいで利用できる利便性の高さと、かかりつけ薬局としてDXなど通じた利用者情報の共有により、厚生労働省の地域包括ケアシステム※¹の推進にあたっては、地域におけるその一翼を担う取組みとなっております。 当社 HP : hikariph.co.jp	  

- *1 地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防（要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。）、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制。

以上